

中小企業基盤整備機構 中小企業大学校 web 校

WEBee Campus オンデマンド講座利用規約

「WEBee Campus オンデマンド講座」（以下、「本サービス」）は、独立行政法人中小企業基盤整備機構 中小企業大学校 web 校（以下、「中小機構」）のオンデマンド講座で使用する、クラウドサービス事業者（以下、「サービス提供者」）が提供するインターネット上のサービスです。

本サービスのご利用にあたっては、以下の利用規約（以下、「本規約」といいます）について同意いただく必要があります。内容をよくご確認ください。

第1条（定義）

本規約において使用する用語の定義は、次の各号に定めるとおりとします。

1. 「本サイト」とは、ドメイン「webee-movie.smrj.go.jp」の下で提供するウェブサイトのことをいいます。
2. 「本サービス」とは、ドメイン「webee-movie.smrj.go.jp」の下で提供するウェブサイトを含む全てのサービスのことをいいます。
3. 「受講者」とは、第14条に基づき登録された法人・団体の職員又は個人を指します。
4. 「受講希望者」とは、本サービスの利用を希望する者を指します。なお、本サービスの利用者本人に限らず、利用者が所属する法人・団体で受講希望者を取りまとめる者（以下、「窓口担当者」といいます。）を含みます。
5. 「受講管理者」とは、本サービスにおいて特定の受講者の受講履歴を閲覧できる者を指し、受講者または受講希望者の申し出により指定された、他の受講者を指します。
6. 「教材」とは、サービス提供者が本サービスにて提供するコンテンツ及び中小機構が本サービスにて提供するコンテンツの総称を指します。

第2条（総則）

1. 本規約は、本サイト上で中小機構が提供する本サービスを利用される全ての受講者と中小機構との一切の関係について適用されます。
2. 受講者は、本サービスを利用することにより本規約の内容を遵守することを承諾したものとみなします。

第3条（本規約の変更・改定）

1. 中小機構は、本規約を随時変更・改定することができるものとします。
2. 本規約を変更・改定する場合に中小機構は、予め本サイトにて本規約を変更・改定する旨及び変更後の内容並びにその効力発生時期を告知します。

第4条（本サービスの変更・廃止）

中小機構は、本サービスの内容の全部又は一部を受講者への事前の通知なくして変更できるものとします。また、中小機構は本サービスの全部又は一部を、本サイト上に掲示するなど中小機構が適当と認める告知方法により一定の予告期間において、停止又は廃止できることとします。ただし、緊急の場合には、予告期間なしに停止又は廃止する場合があります。

第5条（本サービスの一時的な中断）

中小機構は、次の事由により受講者に事前に通知することなく一時的に本サービスの提供を中断することがあります。

- (1) 火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合。
- (2) 地震、噴火、洪水、津波、台風、大雪等の天変地異により本サービスの提供ができなくなった場合。
- (3) 戦争、動乱、暴動、騒乱、テロ、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合。
- (4) その他、本サイトの運用上又は技術上の理由により、中小機構が本サービスの提供の一時的な中断を必要と判断した場合。

第6条（利用環境の整備と自己責任の原則）

1. 受講者は、自己の責任と費用負担において、本サービスを利用するために必要な機器、ソフトウェア、通信手段等を準備し、それらの情報セキュリティを確保するとともに、それらを適切に設置及び操作するものとします。
2. 受講者は、受講者による本サービスの利用及び本サービスを利用してなされた一切の行為（第15条第6項により、受講者による利用又は行為とみなされる他者の利用や行為を含みます。以下同様とします。）とその結果について一切の責任を負うものとします。受講者は、本サービスの利用により本サービス又は第三者に対して損害を与えた場合（受講者が、本規約上の義務を履行しないことにより中小機構又は第三者が損害を被った場合を含みます。）には、自己の責任と費用負担において一切の損害を賠償するものとします。
3. 受講者は、本サービスや本サイト上の教材又は中小機構の他の情報及び通信システムに対し、不具合や損害を発生させ、無断で変更を加え、又はウイルスに感染させること及びそれらの恐れがある行為を行うことは禁止されています。

第7条（権利の帰属・情報の無断使用の禁止）

1. 中小機構が本サービスによって提供する情報、その他の本サイトを構成する内容の全部又は一部（主に学習にあたっての教材を指すが、これに限られません。）に係る著作権、商標権その他の知的財産権等の一切の権利は、中小機構又は正当な権利者に帰属します。
2. 受講者は、本サービスの目的、本規約及び関連する法令が許容する範囲内においてのみ、本サービスを利用することができ、また、受講者の学習のためにのみ教材をコピー、ダウンロード（掲載動画を

除く)、使用、編集又は印刷することができます。

3. 受講者は、本サービスによって提供する情報その他の本サイトを構成する内容の全部又は一部（主に学習にあたっての教材を指すが、これに限られません。）について、中小機構又は正当な権利者の事前の承諾なく、譲渡、翻案、転載、公衆送信、転送（受講者の学習を目的とするものは除く）を行ってはならず、また、方法及び目的の如何を問わず第7条第1項に規定する権利を侵害することはできません。
4. 受講者が本サービスの利用に当たり投稿した情報についての権利は、当該情報の著作者又は著作権者、その他当該権利に関する正当な権限を有する者に帰属するものとします。
5. 受講者が本サービスの利用に当たり投稿する情報について、当該投稿を行う受講者は第三者の権利を何ら侵害していないことを保証するものとします。
6. 中小機構は、受講者が本条に違反し中小機構の権利を侵害した場合に、違反行為を差し止める権利、違反行為によって生じたものの使用を差し止める権利、違反行為によって生じた結果を除去することを求める権利及び違反行為による損害等の賠償を請求する権利を有します。なお、中小機構は、受講者が第三者（他の受講者を含みます。）の情報を提供者の同意無くして利用した場合、当該利用行為を提供者に代わり差し止め、又は除去する義務を負わず、また、提供者に対し何らの損害賠償責任を負うものではありません。

第8条（不適切な投稿・行為の禁止）

1. 受講者は、本サービスを利用するに当たり、故意又は過失を問わず、次の各号に該当し、又はその恐れがある内容の投稿及び行為を、その形態の如何にかかわらず、行うことはできません。
 - (1) 公序良俗に反する投稿及び行為。
 - (2) 犯罪的行為及びその助長又はその実行を暗示する投稿及び行為。
 - (3) 中小機構、他の受講者又は第三者の知的財産権（主に著作権、商標権が含まれますが、これらに限定されません。）その他の財産権、プライバシー権、肖像権、その他の権利を侵害する投稿及び行為並びにその他の中小機構、他の受講者又は第三者に対して経済的損害を与える行為。
 - (4) 中小機構、他の受講者若しくは第三者を誹謗中傷し、その名誉を傷つけ、その他の精神的損害を与える恐れがあり、中小機構、他の受講者若しくは第三者の評判を毀損し、信用不安を引き起こす恐れがあり、又は中小機構、他の受講者若しくは第三者に迷惑をかけ若しくは不快感を与える投稿及び行為。
 - (5) 法令、これに準ずるガイドライン、準則等に反する投稿及び行為。
 - (6) 選挙の事前運動、選挙運動又はこれらに類似する投稿及び行為並びに公職選挙法に抵触する投稿及び行為。
 - (7) 自己又は第三者の営業に関する宣伝又はその他の営利を目的とする投稿及び行為、本サービス及び本サイトの全部又は一部を方法の如何を問わず営利を目的として利用する行為、その他本サービス又は本サイトを目的外で利用すること。

- (8) 本サービス外で本サービス、本サイト及び付随機能を商業目的で利用する行為、無限連鎖講及びマルチ商法又はそれに類し、若しくはその恐れのある投稿及び行為、並びに中小機構が無連鎖講及びマルチ商法又はそれに類し、若しくはその恐れのあるものと判断する内容を掲載する投稿及び行為。
 - (9) 特定の宗教に関する布教活動又は反対活動等を目的にする投稿及び行為。
 - (10) 人種、民族、信条、性別、社会的身分、居住場所、身体的特徴、病歴、教育、財産及び収入等を根拠にする差別、その他の差別を助長し又は想起させる投稿及び行為。
 - (11) 本サイトのセキュリティホールやバグを利用する行為、人為的な高負荷アクセスを発生させる行為、他者の設備又は本サービス用設備（本サービスを提供するために利用される通信設備、通信回線、電子計算機、その他の機器及びソフトウェアをいいます。）に無権限でアクセスし、又はその利用若しくは運営に支障を与える行為、本サービス及び本サイトを逆アセンブル、逆コンパイル又はリバースエンジニアリングする行為、コンピューターウイルス等の不正あるいは有害なプログラム、スクリプト等を送信し、書き込み、又は他者が受信可能な状態におく行為、本サービスによりアクセス可能な情報を改ざん及び消去する行為、不当に情報やデータを収集する行為並びにこれに至らない全ての不正アクセス行為。
 - (12) 個人的なクレーム又はトラブルに関する投稿及び本サービスの趣旨に関連のない情報の投稿。
 - (13) 受講者が所属する若しくは所属していた法人・団体に関する機密情報、また業務上知り得た他の法人・団体および個人に関する機密情報。
 - (14) 前各号のほか、本サービス、本サイトの運営その他の中小機構の運営を妨げ、又は中小機構の信用を毀損する投稿及び行為、本規約に違反する行為、その他の中小機構が不適切と判断する投稿及び行為。
2. 受講者が、前項各号のいずれかに該当する投稿や行為を行ったと中小機構が判断した場合又は本規約の内容若しくは趣旨に違反し、不適切な行為を行ったと中小機構が判断した場合には、中小機構は、当該受講者に事前に通知することなく、中小機構自身の裁量で登録情報若しくは投稿情報の変更若しくは削除、本サービスを介してコンタクトした相手に対する注意喚起その他の連絡、又は当該受講者が受講者のときには受講者登録の取消を含めたしかるべき処置をとります。
3. 第1項各号の内容は、本規約改定により適宜追加修正される場合があるものとし、受講者は、本サービス及び本サイトの利用に当たり常に最新の内容を確認するものとします。

第9条（反社会的勢力の排除）

中小機構は、中小機構が別に定める「反社会的勢力に対する基本方針」(<https://www.smrj.go.jp/org/policy/>)に基づき、反社会的勢力との関係を遮断しており、受講者又は受講者が現在若しくは過去に反社会的勢力であり、若しくは反社会的勢力を利用したことがあることが判明した場合又は暴力的な要求行為等をした場合（第三者を利用してする場合を含みます。）は、受講者登録を拒否し、若しくは取り消し、又は本サービス及び本サイトの利用を拒み、すでにユーザー情報や投稿が掲載等されている時にはそれを削除できるものとします。

第10条（商標の無断転用・転載の禁止）

本サービスにおいて、中小機構が使用する全ての商標は、中小機構における商標若しくは登録商標又は権利者から許諾を得た商標若しくは登録商標でありこれらを無断で転用・転載することを禁止します。

第11条（投稿情報の保存と保証）

1. 中小機構は、受講者が本サービスの利用に当たり投稿した情報を確実に記録又は保存することを保証するものではありません。それらの情報の全部又は一部が消失又は変容してもその原因にかかわらず中小機構は一切責任を負わず、それらの情報の全部又は一部が中小機構の意図するところではなく流出しても、中小機構に重大な過失がない限り中小機構は一切責任を負いません。また、中小機構は、投稿された内容について中小機構自身の裁量により消去又は破棄する場合があります。
2. 受講者は、情報を投稿する際に、自身で当該情報をバックアップ保存するなどして当該情報の消失に備えるものとします。

第12条（連絡又は通知について）

1. 受講者が中小機構に連絡する場合は、中小機構所定の窓口宛に電子メール又は電話にて行うものとし、来訪による連絡は受け付けません。
2. 受講者に対する中小機構からの連絡は、本サイトへの掲示又は提供されているメールアドレスに対する電子メールによる通知又その他の中小機構が適切と判断する方法により行います。

第13条（個人情報の利用）

1. 中小機構は、受講者から取得する氏名、所属、メールアドレス、住所等、特定の個人を識別することができる情報（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含みます。以下、「個人情報」といいます。）については、特に定めのない限り個人情報関連法令に加え別に定める「独立行政法人中小企業基盤整備機構個人情報保護管理規程」（<https://www.smrj.go.jp/privacy/>）及び関連規定等（以下「プライバシーポリシー等」といいます。）の規定に従って取り扱います。
2. 本サービスに含まれる一部のサービスにおいては、個人を特定できない形で中小機構のサービスの利用に関する事項が公開される場合があります。
3. 中小機構は、本サービスの運営中および本サービス終了後において、中小機構が提供する事業の案内として電子メールまたは資料の送付に受講者の個人情報を利用することがあります。この場合の個人情報の取り扱いについては、中小機構または個々の事業のプライバシーポリシーに基づき取り扱いされるものとします。
4. 中小機構は、本サービスを提供するために必要な作業を第三者に委託することがありますが、その場合には受講者情報の一部又は全部を当該第三者に提供できるものとします。提供するに当たっては、個人情報関連法令に加えプライバシーポリシー等の定めるところにより個人情報の保護が適切に

図られるように処置するものとします。

5. 中小機構は、本条第3項、第4項に基づく場合及びあらかじめユーザーの同意が得られている場合を除き、第三者へ個人情報を提供することはありません。ただし、下記に該当する場合には、例外的に提供することができるものとします。
 - (1) 法令に基づく要請を受けたとき。
 - (2) 提供を拒むことによって公共の利益に反する問題が発生する場合であって、ユーザーの同意を得ることが困難であるとき。
 - (3) 国の機関若しくは地方公共団体、又はその委託を受けたものが、法令の定める事務を遂行することに協力する必要がある場合であって、ユーザーの同意を得ることによって当該事務の遂行に支障をきたす恐れがあるとき。
 - (4) 中小機構の正当な権利行使に必要なとき。

第14条（受講者および受講管理者の登録）

1. 本サービスを利用するためには、受講者として登録しログインするためのログイン ID が必要です。
2. 本サービスの受講希望者は、本規約に同意し、中小機構が定める一定の情報を所定の方法で中小機構に提供することで本サービスに登録することができます。
3. 受講希望者本人からの申し出に限らず、受講希望者が所属する法人・組織の窓口担当者からの申し出をもって、受講希望者本人からの申し出とみなし、本サービスへ登録することができます。
4. 受講者または受講希望者からの申し出により、同一法人・団体または子会社（会社法第2条第3号）の受講者に対し、受講管理者を設定することができます。また、受講者本人が所属する法人・組織の窓口担当者からの申し出により、受講管理者を設定することができます。
5. 特定の講座について、中小機構は受講者情報を登録し、講座専用のログイン ID を発行し、受講者に対して受講管理者を設定することがあります。本項に基づき登録されたログイン ID は講座の受講期間のみ有効とし、受講期間終了後には第18条第5項の通り中小機構により取り消されます。

第15条（受講者の登録情報）

1. 受講者は、自らの登録情報の内容が真実かつ正確な最新の情報であるように必要に応じて更新を行うものとします。
2. 受講者は、ログイン ID 及びパスワードを他人に推知されないよう自己の責任で管理するものとします。
3. 窓口担当者は、中小機構より通知された自身以外の受講者のログイン ID 及びパスワードについても、他人に推知されないよう自己の責任で管理するものとします。
4. 受講者は、ログイン ID 及びパスワードの情報が第三者に漏洩した場合又はその恐れがある場合には、速やかに中小機構まで連絡するものとします。中小機構は、事前の通知なく当該ログイン ID 及びパスワードによる本サービスの利用を停止し、又は終了させることができるものとします（受講者登録の取消又は一時停止を含みます。）。

5. 受講者は、ログイン ID を譲渡、売買、貸与、その他の形態を問わずいかなる処分もすることはできません。また、本規約に基づく権利及び義務の全部又は一部を第三者に移転し使用させ第三者の担保に供してはなりません。
6. ログイン ID 及びパスワードを利用して行われたあらゆる行為は、第三者が受講者本人の同意なく行った場合や不正に使用した場合であっても当該ログイン ID の登録されている受講者自身による行為とみなすものとし、受講者はその一切の責任を負うことに同意するものとします。
7. 受講者が本サイト上に登録した情報（提出データ、画像、文字等をいいます。以下同じ。）は、受講者自らがその内容について責任を負うものとし、中小機構が受講者に代わり責任を負うことはありません。
8. 受講者が登録したメールアドレス等の通知先に中小機構から送付した通知は、第 1 項の更新がなされなかったこと等の原因で不達の場合にかかわらず、通常到達するために要する期間を経過した時に受講者に到達したものとみなします。

第 16 条（受講者サービス）

1. 受講者が利用できる受講者サービスは、次の各号に掲げるものとします。
 - (1) 本サイト上に登録された教材を活用し、学習する受講者サービス。
 - (2) 受講者間で学習に関する情報の共有やアイデアを交換できる受講者サービス。
 - (3) 受講者が取り組んだ課題を本サイト上に登録し、フィードバックを受けることができる受講者サービス。
2. 前項各号の受講者サービスについては、その内容に応じて利用できる受講者が限られる場合があります。
3. 本サービスの利用にあたっての利用料は無料としますが、支援担当者基礎研修等の一部講座の受講には所定の手続き及び料金の支払いが必要になります。

第 17 条（受講者の退会）

1. 中小機構は次の各号の一に該当する場合において、運用上可能かつ合理的な期間内に、当該受講者に対する受講者サービスの提供を中止します。
 - (1) 受講者が退会を希望し、中小機構に退会を申し出た場合。
 - (2) 受講者の死亡、所属する法人・団体の廃業、退職又は脱退等が生じた場合であって、受講者自らに準ずると中小機構が判断した者からの依頼があり、かつ、中小機構がそれを了承した場合。
 - (3) その他、中小機構がやむを得ない事情があると判断した場合。
2. 受講者は、退会時に受講者サービス利用に関する一切の権利を失うものとします。ただし、受講者として本サービスの利用により生じた責任及び義務については、退会後も有効であるものとします。

第 18 条（受講者登録の取消等）

1. 中小機構は、受講者が次の各号のいずれかに該当する場合には、受講者登録を取り消し、若しく

は一時的に停止し、受講者登録に伴う権利を取り消し、又は将来にわたって本サービスのご利用をお断りする場合があります。

- (1) 本規約に定める禁止行為を行っている、若しくは過去に行い又は将来行う恐れがあると認められる場合。
 - (2) その他、法令又は本規約の内容若しくは趣旨に違反した行為と中小機構が判断した場合。
2. 前項により受講者登録を取消等された受講者は、受講者サービス利用に関する一切の権利を失うものとし、当該措置により受講者又は第三者に生ずる一切の損害について、直接的か間接的かを問わず、中小機構は、一切責任を負わないものとします。ただし、受講者としての本サービスの利用により生じた責任及び義務については、退会後も有効であるものとします。
 3. 中小機構は、本サービスでの学習履歴が一切ないことに加え、ログインが1年間以上行われていなかった場合、受講者に事前に通知することなく、受講者登録を取り消すことができる。ただし、本項による受講者登録の取り消しは今後の受講者登録を妨げるものではない。
 4. 第14条第5項による受講者登録について、中小機構は講座の受講期間を過ぎたのちに受講者登録を取り消すことができる。ただし、本項による受講者登録の取り消しは今後の受講者登録を妨げるものではない。

第19条（免責事項）

1. 本サービス及び本サイトをきっかけとする受講者間又は受講者と第三者との間に生じた紛争（知的財産権侵害に起因するものを含みます。）について、中小機構は一切責任を負わず、当該紛争については訴訟内外を問わず当事者間で解決するものとします。
2. 中小機構は、第3条第1項の規定に基づき本サービスを変更、停止又は廃止したことにより、受講者又は第三者に不利益又は損害が発生したとしても、一切責任を負いません。
3. 窓口担当者からの申し出による受講者としての登録、受講管理者設定及び退会について、当該処理が受講者本人の意思に反するものであった場合は当事者間で解消するものとし、中小機構はその解消に向けた介入は一切行いません。
4. 中小機構は、ログインID及びパスワードの盗用、紛失又は第三者による不正使用により受講者又は第三者に不利益又は損害が発生したとしても、受講者の故意又は過失の有無を問わず、一切責任を負いません。
5. 中小機構は、第5条各号の事由、通信回線の不具合その他の原因による本サービス若しくは本サイトの中断又は本サイトへの接続不良により、受講者に不利益又は損害が発生したとしても、一切責任を負いません。
6. 本サイトに受講者が投稿し掲載された情報について第三者が第7条に違反して、譲渡、編集、使用、複製、転載、転送を行うこと、その他の正当な権利者の権利を侵害したことにより受講者に損害が生じても中小機構は一切責任を負いません。
7. 中小機構は、本サイトのシステム及びその教材を現状有姿で提供し、受講者は、自身の責任において利用するものとします。

8. 受講者による本規約違反に起因又は関連して生じた全てのクレームや請求への対応に関連して中小機構に費用が発生した場合又は中小機構が賠償金等の支払いを行った場合には、受講者は当該費用及び賠償金等（中小機構が支払った弁護士費用を含みます。）の一切を負担するものとします。

第20条（本規約の効力）

1. 本規約は令和8年4月1日から発効するものとします。
2. 管轄司法機関等によって本規約の条項の一部が無効若しくは強制力がない、又は合意の内容となっていないと判断された場合においても、その判断は当該条項以外に及ぶものではなく、また、本規約の他の条項はその完全な効力を維持するものとします。かかる場合において、無効若しくは強制力がない、又は合意の内容となっていないと判断された条項は、当該条項により達成しようとしていた内容に経済的に最も近い内容で、かつ、適用法により合意の内容として有効である内容に自動的に変更されるものとします。
3. 本規約上の受講者の義務は、本サービス、本サイト、受講者の本サービス利用又は本規約の終了によっても、既に発生している義務は消滅せず継続するものとします。

第21条（準拠法及び所轄裁判所）

1. 本規約の準拠法は、日本法とします。
2. 中小機構と受講者との間に本サービス又は本規約をめぐって紛争が発生し、訴訟により解決する必要が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

（制定）令和8年4月1日